ラップライフプラス

年金原資確定部分付変額個人年金保険（通貨指定型）

特別勘定　月次運用レポート

特別勘定名称
グローバル分散型SMTB（豪ドル）

この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

2026年11月発行

当商品は、一時払保険料を「定額部分」と「変額部分」に分けて運用します。
当レポートは特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです。

［募集代理店］

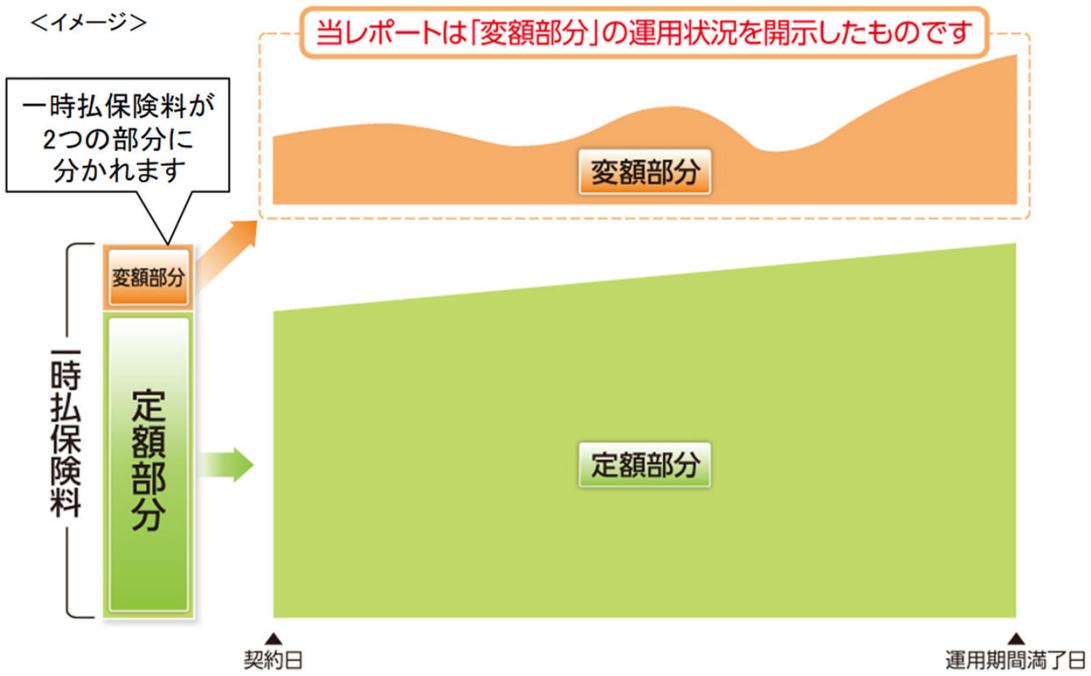
三井住友信託銀行

［引受保険会社］

第一フロンティア生命保険株式会社
〒105-0003　東京都港区西新橋1-1-1日比谷フォートタワー
ホームページ https://www.d-frontier-life.co.jp/
お客さまサービスセンター
フリーダイヤル　0120-876-126
営業時間 9:00～17:00（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）

(登)B24F0482(2025.02.21)

この保険のしくみ図



この保険のリスクと費用について

◆変額部分の投資リスクについて（損失が生じるおそれ）

- 変額部分について、実質的に日本を含む世界（新興国含む）の株式・債券・REIT（不動産投資信託）・商品（コモディティ）、為替取引などで運用されるため、運用実績が積立金額、死亡給付金額、解約返還金額などの増減につながります。
- 株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、積立金額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

◆解約する場合のリスクについて（損失が生じるおそれ）

定額部分について市場価格調整（市場金利の変動に応じた運用資産の価値の変動を解約返還金額に反映）を行うこと、変額部分について投資リスクがあること、解約の際に解約控除がかかることなどの理由により、解約返還金額などが一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

◆為替リスクについて（損失が生じるおそれ）

為替相場の変動により、お受取時の為替レートで円貨に換算した年金原資額、死亡給付金額、解約返還金額などが、ご契約時の為替レートで円貨に換算した年金原資額、死亡給付金額、解約返還金額などを下回る場合や、ご契約時の為替レートで円貨に換算した一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

◆費用について（この保険に係る費用は、以下の費用の合計になります）

■運用期間中

①変額部分における費用

・保険契約関係費……特別勘定の資産総額に対して年率1.85％

・資産運用関係費……信託報酬は、投資信託の純資産総額に対して年率0.11％（税込）

＊記載の資産運用関係費は当レポート発行月現在の数値であり、将来変更される場合があります。

＊上記の信託報酬のほか、金融派生商品の取引に関わる費用、監査費用、信託事務の諸費用および消費税等を間接的にご負担いただきます。これらの費用は、費用発生前に金額や割合を確定することが困難なため、事前に表示することができません（ただし、金融派生商品の取引に関わる費用のうち参照指数の助言報酬、指数の組成・維持およびレバレッジ取引等にかかる費用は、参照指数の算出に際し、金融派生商品の投資元本を最大約4倍にふやした実質運用資産に対して年率1.8375％以内です）。

②定額部分における費用

積立利率の計算にあたって、ご契約の締結・維持などに必要な費用および死亡給付金を支払うための費用の率をあらかじめ差し引いております。

■特定のご契約者に負担していただく費用

運用期間中の解約返還金額は、つぎの費用を控除したうえで計算されます。

解約控除 ＝ この保険の基本保険金額 × 解約控除率（6.5％～0.7％）※

※2023年3月までのお申込みの契約は8.5％～0.9％

■年金受取期間中

・保険契約関係費（年金管理費）…受取年金額に対して1.0％（円貨で年金を受け取る場合は最大0.35％）

＊保険契約関係費（年金管理費）は当レポート発行月現在の数値であり、将来変更されることがあります。ただし、年金支払開始日以後は、年金受取開始時点の数値が年金受取期間を通じて適用されます。なお、「死亡給付金等の年金払特約」および「年金支払移行特約」を付加した場合の特約年金についても同様の取扱いとなります。

■定額の終身保険への移行後

「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」または「定額終身保険移行特約（移行後通貨指定型）」を付加して定額の終身保険に移行する場合、移行後基本保険金額は、保険契約の維持などに必要な費用および死亡給付金を支払うための費用を控除する前提で算出されます。

＊上記の費用は、移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの具体的な数値や計算方法は表示しておりません。

■通貨を換算する場合の費用

「保険料円貨入金特約」「保険料外貨入金特約」などの特約の為替レートは、為替手数料としてTTMとの差額（25銭～50銭）を加味したレートであり、その差額はお客さまの負担となります（為替レートは、当レポート発行月現在の数値であり、将来変更することがあります）。

＊TTM（対顧客電信売買相場仲値）は、第一フロンティア生命所定の金融機関が公表する値となります。

■この他に外貨のお取扱いに必要となる費用を負担していただくことがあります。

特別勘定の運用のしくみ

1 ふやす期待のもてる資産配分で収益の獲得をめざします

・ 三井住友信託銀行からの助言に基づいて、資産配分が決定されます。

・ 実質的に日本を含む世界（新興国含む）の株式、債券、REIT（不動産投資信託）、商品（コモディティ）、為替取引などへ長期分散投資することで、世界経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

2 市場環境の変化に対応して、資産配分を見直します

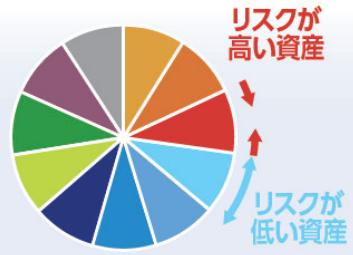
・ 三井住友信託銀行からの助言に基づいて、資産配分を見直します。

・ リバランスや資産配分の見直しは、定期的に行うほか、市場環境の変化に応じて適宜行います。

＜イメージ＞

資産配分比率の決定・見直し

下落が予想される場合
リスクが高い資産の配分比率を減らし、リスクが低い資産の配分比率をふやします。



リバランス

当初の配分からずれた場合
配分比率を戻します。



投資対象ファンドの見直し

より魅力的な投資対象が出てきた場合
投資対象を入れ替えます。



3 積極的に収益の獲得をめざします

・ 少ない金額で効果的な運用を行うしくみにより、積極的に収益の獲得をめざします（この取引をレバレッジ取引といいます）。

＊特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用のしくみについて掲載しております。
＊特別勘定の詳細につきましては、「特別勘定のしおり」をお読みください。

特別勘定の運用レポート

2026年10月末現在

特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです

特別勘定の投資方針

日本を含む世界（新興国含む）の株式、債券、REIT（不動産投資信託）、商品（コモディティ）、為替取引などを実質的な投資対象とする投資信託に投資し、特別勘定資産の中長期的な成長をめざします。

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託の名称	運用会社
グローバル分散型SMTB（豪ドル）	ラップ戦略VAファンド（適格機関投資家専用）	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

特別勘定の主な投資リスクについて

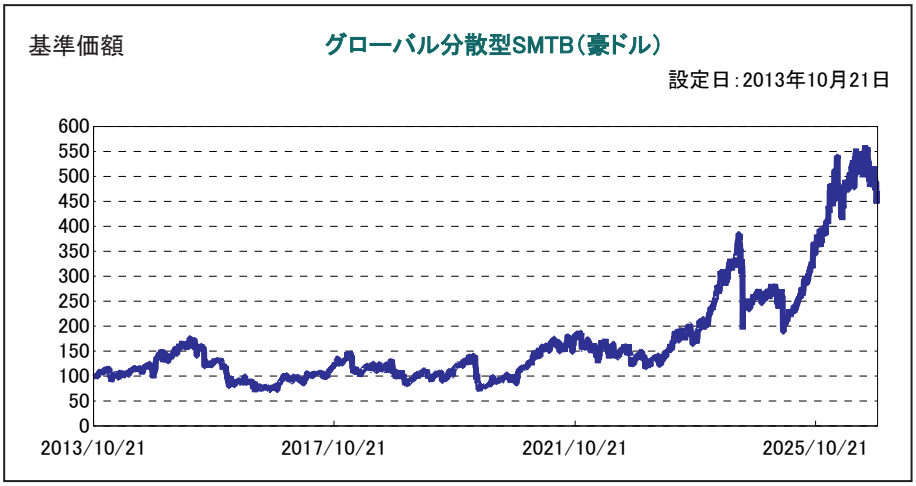
特別勘定は、日本を含む世界（新興国含む）の株式、債券、REIT（不動産投資信託）、商品（コモディティ）、為替取引などで実質的に運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、変額部分の積立金額、解約返還金額は変額部分の一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

特別勘定資産の内訳

資産総額（百万豪ドル）	資産構成	
	投資信託	現預金等
2	99.6%	0.4%

＊特別勘定は、投資信託を主たる投資対象として運用するほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有しています。
＊特別勘定資産の内訳は、投資信託の購入・解約の申し込み実績を反映しております。

特別勘定の基準価額と騰落率の推移



＊非表示部分を四捨五入

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	基準価額（2026年10月末）
	−6.19%	−9.09%	−2.09%	28.44%	179.76%	372.29%	472.2945

＊特別勘定の基準価額の動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きとは以下の理由により必ずしも一致しません。
・特別勘定の主な投資対象となる投資信託は円建ての投資信託であることから、豪ドル対円の為替レートが影響するため。
・特別勘定が一定の現預金を保有していることや、特別勘定の基準価額計算にあたり、保険契約関係費を控除するため。

ご留意事項

＊年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型)は投資信託ではなく生命保険です。また、この商品は預金とは異なり、預金保険法第53条に規定する保険金支払の対象とはなりません。募集代理店が元本の保証を行うことはありません。
＊このレポートは年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型)の特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
＊このレポートには年金原資確定部分付変額個人年金保険（通貨指定型）の商品内容のご説明はございません。ご検討、お申込みに際しては、専用の「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）兼　商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」などをお読みください。

〈参考情報〉 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定の名称】
グローバル分散型SMTB（豪ドル）

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
ラップ戦略VAファンド（適格機関投資家専用）

【設定・運用】
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

作成基準日： 2026年10月30日

グローバル分散型SMTB（豪ドル）が主な投資対象とするラップ戦略VAファンド（適格機関投資家専用）は円建ての投資信託です。
ラップ戦略VAファンド（適格機関投資家専用）は、実質的に豪ドルで運用するのと同等の経済効果があるように運用を行っていますが、円建の投資信託であるため、その基準価額は豪ドル対円の為替レートの変動の影響を受けます。

ファンドの特色

① BNP Paribas Issuance B.V.※が発行する円建債券（以下「投資対象円建債券」といいます。）を主要投資対象とします。
なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。

② 投資対象円建債券への投資を通じて、実質的に店頭デリバティブ取引を行うことにより、SMTBラップ戦略指数（円ベース）に概ね連動する投資成果を目指します。

③ 投資対象円建債券への投資割合は、原則として高位を維持します。

④ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

※ BNP Paribas Issuance B.V.はBNPパリバの100%子会社で、有価証券などの発行による資金調達や金融商品に関する契約の締結などを行っています。

信託財産の構成

	組入比率
円建債券	99.18%
コール他	0.82%
合計	100.00%

※対純資産総額比
※計算処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されていないことなどにより「コール他」の値がマイナスで表示されることがあります。

基準価額の騰落率

ファンド設定日：2013/10/21

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.44%	-10.55%	-4.31%	43.02%	247.88%	629.05%
参照指数	-5.45%	-10.53%	-4.95%	43.72%	253.70%	673.65%
差	0.00%	-0.02%	0.65%	-0.70%	-5.81%	-44.59%

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
※参照指数は、「SMTBラップ戦略指数（円ベース）」です。SMTBラップ戦略指数（円ベース）とは、日本を含む世界（新興国含む）の株式、債券、REIT（不動産投資信託）、商品（コモディティ）、為替取引など、複数の構成要素へ投資することによって得られるリターンを組み合わせたものです。

【参考情報】

豪ドル／円	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	0.65%	-2.05%	-3.16%	9.50%	16.26%	17.00%

※豪ドル／円レートは、TTMレートを使用しています。

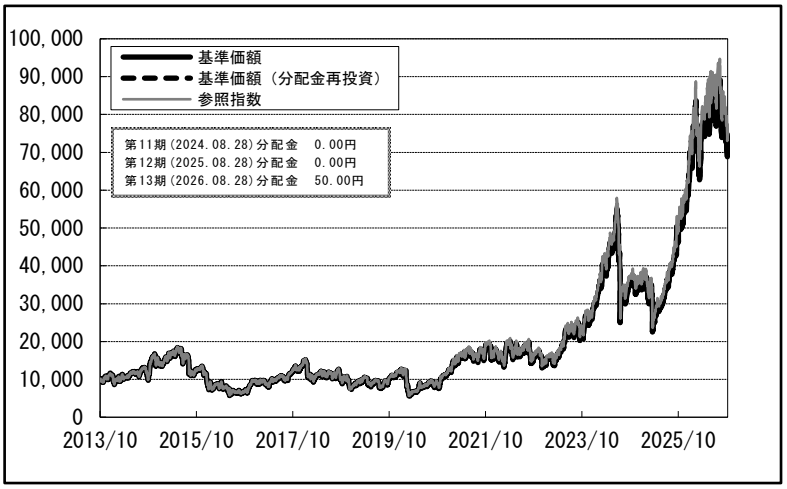
ファンドの状況

	基準日現在	前月末比
基準価額	72,864円	-4,195円
解約価額	72,864円	-4,195円
純資産総額	328百万円	-36百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

基準価額の推移

設定来分配金合計 50 円
（10,000口あたり、課税前）



※当ファンド設定当初10,000として指数化しています。
※基準価額および基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後の値です。
※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

〈参考情報〉 **組入投資信託の運用レポート** 【特別勘定の名称】グローバル分散型SMTB（豪ドル）

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
ラップ戦略VAファンド（適格機関投資家専用）

【設定・運用】
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

作成基準日： 2026年10月30日

組入銘柄

銘柄名	通貨	比率
BNPパリバ1 0% 2032／03／01	日本円	99.18%
－	－	－
－	－	－
－	－	－
－	－	－
合計	－	99.18%

※ 対純資産総額比です。

参照指数の構成要素

資産クラス	構成要素	月間騰落率	配分比率 前月末	配分比率 当月末
国内株式	BNPパリバ 日本株先物指数（TOPIX）	-2.09%	28.5%	28.5%
外国株式	BNPパリバ 米国株先物指数	1.15%	15.0%	15.0%
	BNPパリバ 欧州株先物指数	-3.78%	15.0%	15.0%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	-5.18%	8.5%	8.5%
国内債券	BNPパリバ 日本国債先物指数	1.61%	6.0%	6.0%
外国債券（円ヘッジあり）	BNPパリバ 米国債先物指数＋為替取引（円買い米ドル売り）	1.34%	0.0%	0.0%
	BNPパリバ 欧州国債先物指数＋為替取引（円買いユーロ売り）	2.12%	0.0%	0.0%
外国債券（円ヘッジなし）	BNPパリバ 米国債先物指数	2.05%	2.5%	2.5%
	BNPパリバ 欧州国債先物指数	0.68%	2.0%	2.0%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	1.01%	0.5%	0.5%
国内株式（不動産関連株）	BNPパリバ 日本REIT流動性加重平均インデックス	-0.04%	3.0%	3.0%
外国REIT（不動産投資信託）・外国株式（不動産関連株）	iシェアーズ 米国不動産 ETF	1.46%	3.8%	3.8%
	FTSE EPRA/NAREIT 欧州不動産指数	-3.80%	1.3%	1.3%
商品（コモディティ）	ブルームバーグ商品指数	0.65%	3.0%	3.0%
	S&P GSCI ゴールド指数	-2.79%	5.0%	5.0%
SMTBヘッジファンド・ポートフォリオ・レプリケーター指数		0.04%	6.0%	6.0%
為替取引（豪ドル買い円売り）		0.95%	－	－
合計		-5.45%	100.0%	100.0%

※「ラップ戦略VAファンド（適格機関投資家専用）」が投資する投資対象円建債券の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。
※当ファンドは、実質的な借入れを使用して、基本ポートフォリオのポジション量（持ち高）を増減させているため、合計値が100となるように表示しております。

〈参考情報〉 **組入投資信託の運用レポート** 【特別勘定の名称】グローバル分散型SMTB（豪ドル）

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
ラップ戦略VAファンド（適格機関投資家専用）

【設定・運用】
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

作成基準日： 2026年10月30日

運用概況 ［ 2026年10月 ］

株式市場では、AI（人工知能）関連企業の巨額設備投資や資金調達、投資の収益性に対する懸念が強まり、半導体・ハイテク株が下落する一方、相対的にAI関連株の比重が小さい市場や業種は底堅く推移しました。株安を受けたリスク回避の動きが強まり、中東情勢の懸念による原油高にもかかわらず、国内外の長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。
米国株式市場では、AI関連企業の巨額設備投資に伴う資金負担や投資の収益性に対する懸念などから、半導体・ハイテク株が大きく反落し、S&P500指数やナスダック総合指数は下落しました。一方、ヘルスケアやエネルギー、消費関連株などが牽引し、NYダウは上昇しました。
国内株式市場は下落しました。AI関連企業の資金調達や巨額設備投資への懸念が強まるなか、半導体関連株や電子部品株などが下落しました。また、金利低下による利ざや縮小への警戒から銀行株なども下落し、日経平均株価、TOPIXはともに下落しました。
米国債券市場では、金利は低下しました。AI関連企業の資金調達や巨額設備投資への懸念を背景に半導体・ハイテク株中心に株式が下落するなか、リスク回避の動きが強まり、原油高にもかかわらず、米国債買いが進みました。
国内債券市場では、金利は低下しました。高市首相のリフレ政策否定発言や日銀の利上げ見送りに加え、国内外の半導体・ハイテク株の下落などを背景にリスク回避の動きが強まり、国債買いが進みました。
為替市場では、円は米ドルに対してほぼ横ばいとなりました。豪ドルに対しては、豪ドル高・円安となりました。トランプ米大統領が中間選挙前にイランへの攻撃は実施しないと表明したことを受けて投資家心理が回復したことや、豪インフレ率の上昇を背景にRBA（オーストラリア準備銀行）の追加利上げ観測が高まったことから、豪ドル高・円安が優勢となりました。
このような環境において、主に内外株式の下落により、「ラップ戦略連動債券」の債券価格の騰落率は、下落しました。

【参考情報】対円為替レートの推移（直近6ヶ月）



※上記グラフはBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。